

第19期 報告書

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日



代表取締役社長

丸井 武士

Top Message

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より「サクサグループ」に対しまして、格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第19期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)における事業の概況等につぎまして、ご報告申し上げます。

今後とも株主の皆様のご期待にお応えするため、なお一層の努力を重ねてまいりますので、引き続きご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

当連結会計年度の概況について

当連結会計年度におけるわが国の経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、またウクライナ情勢等による経済活動への影響が懸念され、先行きは不透明であり、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

また、当企業グループにおいては、引き続き半導体を中心とした部材調達難と販売機会損失に加え、調達価格の高騰による事業活動への影響がありました。

このような経済環境の中で、当企業グループは、2021年6月に2021年度から2023年度の3か年を計画期間とした中期経営計画(サクサは変わる。)を公表し、2026年3月期には、売上高400億円、営業利益25億円、ROE6.5%以上を長期目標に、3つの戦略「事業を変える。」「財務を変える。」「ガバナンスを変える。」を掲げ、始動いたしました。

当連結会計年度の売上高は、30,793百万円(前年同期は36,561百万円)となりました。売上高のうち、成長事業の売上高は、9,552百万円(前年同期は10,273百万円)となり、コロナ禍に伴う働き方改革を追い風に市場環境は整って

おりましたが、資材および部品の調達難によりITビジネスおよびSIビジネスの販売減少となりました。一方、基盤事業の売上高は、21,241百万円(前年同期は26,287百万円)となり、主に、資材および部品の調達難によりボタン電話装置の販売が大幅に減少いたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は2,416百万円減少しており、成長事業の売上高は481百万円、基盤事業の売上高は1,934百万円それぞれ減少いたしました。

利益面では、資材および部品の調達価格の高騰に伴う材料費増加に加え、前期から取組んでいる不適切な会計処理に対応した改善措置実行費用、監査報酬等の増加はありましたが、経常利益が471百万円(前年同期は2,269百万円)、投資有価証券売却益447百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,208百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失217百万円)となりました。

2022年6月28日

株主各位

東京都港区白金一丁目17番3号NBFプラチナタワー
サクサ ホールディングス株式会社
代表取締役社長 丸井 武士

第19回定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本日開催の当社第19回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告および決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

報告事項

- 第19期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第19期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)計算書類報告の件
- 本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の配当の件

本件は、原案どおり承認可決されました。
(期末配当は、1株につき30円と決定いたしました。)

第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第3号議案 取締役6名選任の件

本件は、原案どおり丸井武士、小林俊夫および栗林勉の3氏が再任されたほか、新たに松原秀之、大田原就太郎および山内麻理の3氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
なお、栗林勉、大田原就太郎および山内麻理の3氏は社外取締役であります。

第4号議案 補欠監査役2名選任の件

本件は、原案どおり山崎勇人および八木亨の両氏が選任されました。
なお、山崎勇人氏は社外監査役清水建成氏の、また、八木亨氏は社外監査役高口洋士氏の、それぞれ補欠監査役であります。

第5号議案 役員賞与支給の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第6号議案 当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入(更新)の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

以上

サクサは変わる。

事業戦略 事業を変える。

基盤事業の収益維持
成長事業の収益拡大
アライアンス／M&A戦略

財務戦略 財務を変える。

政策保有株式の原則売却
保有不動産の流動化・収益化
財務レバレッジを効かせる

ガバナンス戦略 ガバナンスを変える。

コーポレートガバナンス改革
グループ企業の再編

企業理念・ビジョン・コーポレートメッセージ 貢献するSDGs



当連結会計年度の振り返り

事業戦略 「事業を変える。」

- ・DXサービス第一弾の「cocoem. (ココエム)」の発売開始
- ・「SAXA-DX Navi」Webサイトオープン
- ・入退場車両ナンバー管理システム／入退室顔認証システムを共同開発
- ・セキュリティアプライアンス新製品「SS7000」の発売開始
- ・サイバー保険付きセキュリティアプライアンス「SS6000」の発売開始
- ・アライアンス／M&A戦略として、成長事業を中心に事業投資の検討を継続

財務戦略 「財務を変える。」

- ・政策保有株式6.3億円を売却、売却益4.5億円を計上
- ・保有不動産の流動化・収益化に向け、相模原は賃貸、那須塩原・矢板は売却を前提に優先交渉先を決定

ガバナンス戦略 「ガバナンスを変える。」

- ・コーポレートガバナンス改革
 - ・IR室を設置し適切な情報開示・株主との対話の強化に向けた活動を推進
 - ・ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会の新設
- ・グループ企業の再編
 - ・プロダクト事業とソリューション事業の両利き経営の体制を構築
 - ・保険代理店事業の譲渡

経営目標数値

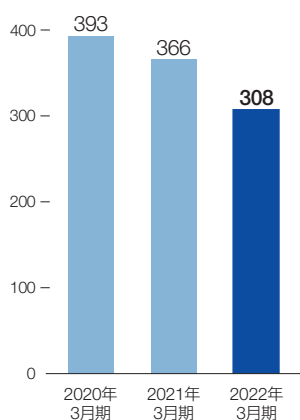
(単位：億円)

	2022年3月期(実績)	2024年3月期(中期経営計画最終年度)	2026年3月期(長期目標)
売上高	308	355	400
営業利益	1	18	25
ROE	5.2%	5.2%	6.5%以上

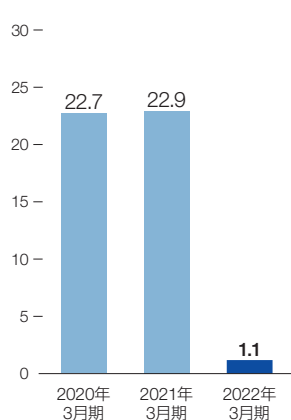
連結財務ハイライト

		前期 (2021年3月期)	当期 (2022年3月期)
売上高	(百万円)	36,561	30,793
営業利益	(百万円)	2,288	107
経常利益	(百万円)	2,269	471
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	△217	1,208
1株当たり当期純利益	(円)	△37.31	206.95
1株当たり純資産	(円)	3,910	4,036

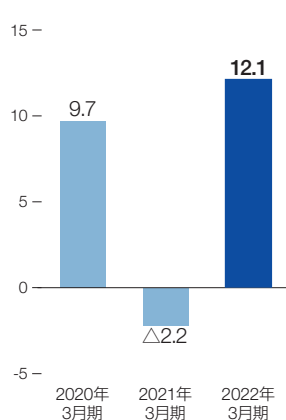
売上高 (単位: 億円)



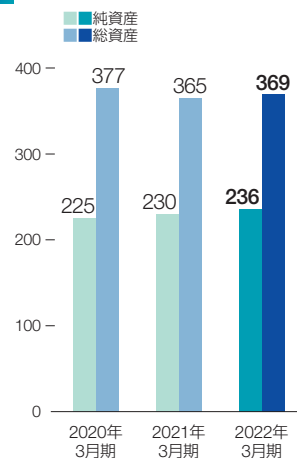
営業利益 (単位: 億円)



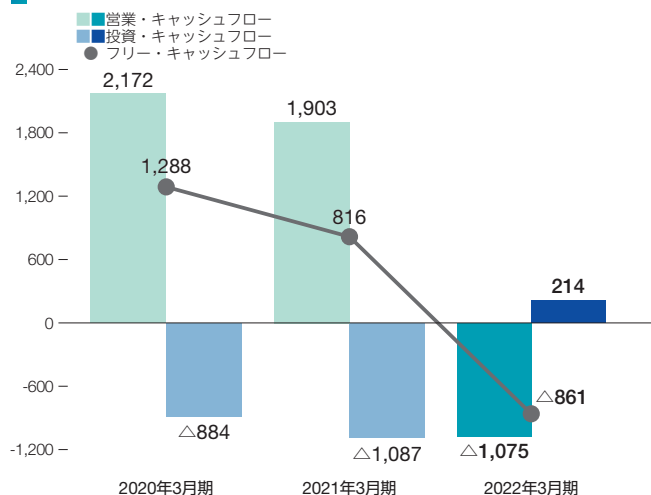
親会社株主に帰属する
当期純利益 (単位: 億円)



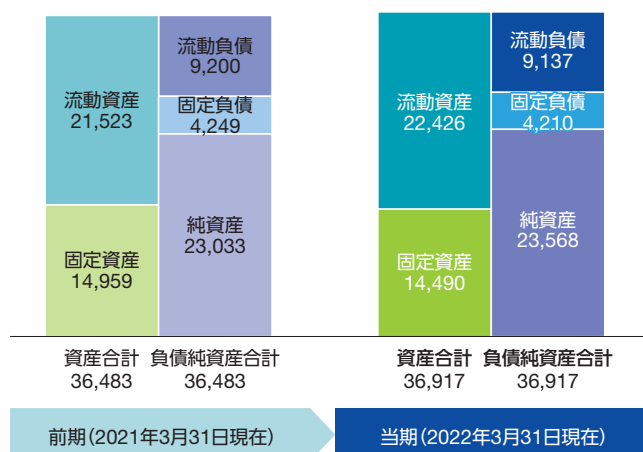
純資産/総資産 (単位: 億円)



フリー・キャッシュフローの状況 (単位: 百万円)



連結貸借対照表 (単位: 百万円)



IRメール配信サービス

最新の適時開示など、当社のIRに関する情報をEメールにてお知らせするサービスです。
<https://www.saxa.co.jp/ir/>の下部、「IRメール配信サービス」よりご登録ください。



サクサ、中堅・中小企業の安心・安全を提供するUTM「SS6000」を発売開始 ～サイバー事故への損害をカバー、三井住友海上火災保険株式会社とタイアップ～

サクサグループのプロダクト事業中核会社であるサクサ株式会社は、中堅・中小企業向けサイバー保険付きUTM(統合脅威管理アプライアンス)「SS6000」シリーズを2022年2月から発売を開始いたしました。「SS6000」シリーズは、三井住友海上火災保険株式会社とのタイアップにより、万が一感染した際に、「PCウイルス駆除サービス」および「サイバー保険サービス」を全ラインアップに標準で付加することでお客様の負担リスク軽減を図っています。



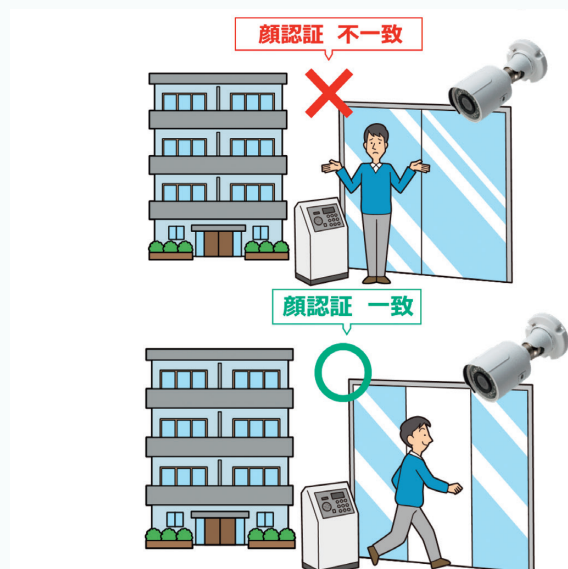
「SS6000」で実現できること

- サイバー保険での損害補償、PCウイルス駆除訪問サービスの充実補償
→全ラインアップに標準付帯
- 多様化するセキュリティリスクに1台で対応
- 社内/自宅など場所を選ばない働き方を支援

システム・ケイ、アート、日本コンピュータビジョン アクセスセキュリティ(入退室顔認証)システムを3社で共同開発 ～「ZENESCAN PERSON(ゼネスキャンパーソン)」を販売～

サクサグループのソリューション事業中核会社である株式会社システム・ケイは、株式会社アート(本社：東京都品川区 代表取締役社長 関本祥文)、日本コンピュータビジョン株式会社(本社：東京都千代田区 代表取締役社長 Andrew Schwabecher)と、新しいアクセスセキュリティの入退室顔認証システムを共同開発し、2022年4月から販売を開始いたしました。

「ZENESCAN PERSON(ゼネスキャンパーソン)」は、監視カメラシステムと入退室管理をAI技術と一元化することにより手軽に構築することが可能です。また、既存のシステムを活かしながら新たに導入することも可能です。



「ZENESCAN PERSON」で実現できること

- 既設ビルなどの監視カメラシステムを流用可能
- カメラシステムと入退室管理システムを別々で導入していたが、1つのシステムで一元管理可能

導入、管理運用コストの低減を実現

ビジネスコミュニケーションシステム「PLATIAⅢ」を新発売

～多様化するワークスタイルに合わせて使い勝手がさらに向上、
スマートフォン連携で多彩なコミュニケーションが可能に～

サクサ株式会社は、中小規模オフィス向けビジネスコミュニケーションシステム「PLATIAⅢ（プラティアⅢ）」シリーズを2022年7月1日から発売いたします。

■主な特長



1 多機能電話機的设计を刷新

多機能電話機やコードレス多機能電話機等を、小規模オフィスから中規模オフィスまで幅広いお客様にご利用いただけるよう、シンプルながらも薄さが際立つフラットで高級感のあるデザインに刷新いたしました。また、ご要望が多かったカーコードレス電話機の黒色を追加しました。(写真左上)

「角度可変スタンド」が20°、35°、50°、60°で調整可能になり(従来機種は3段階)、ワークスペースの変化に応じ、より使い易い角度に設定することが可能になりました。(写真右上)

着信ランプはディスプレイの右コーナーに配置した特徴あるデザインを採用。

着信時ランプの視認性が向上しました。(写真右)

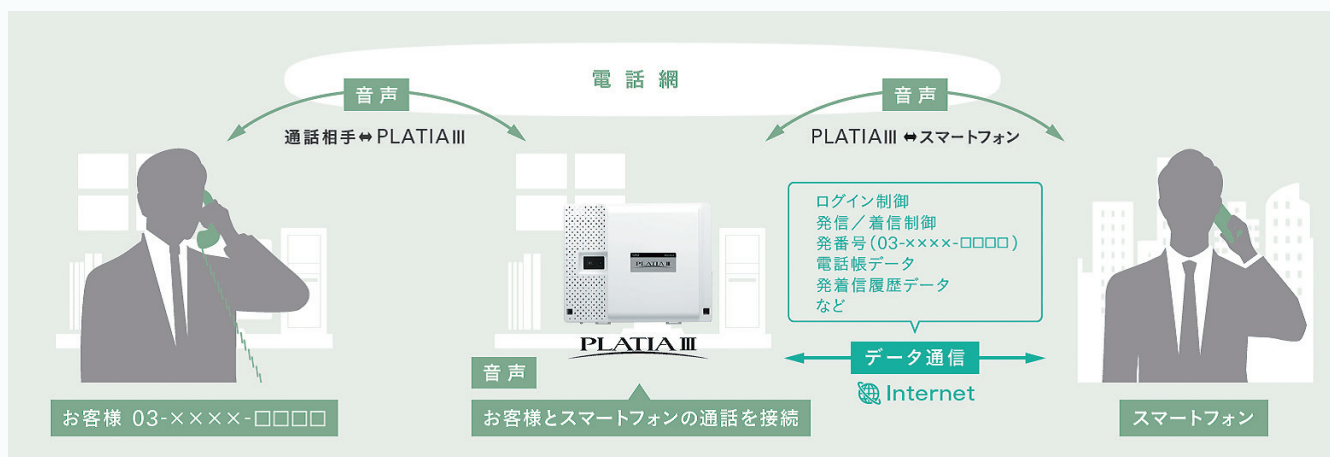


2 スマートフォン内線アプリケーション「MLiner」の機能拡充

MLiner

ご好評をいただいております、外出先やテレワーク環境でも自分のデスクの多機能電話機と同じような感覚で操作が可能なスマートフォン内線アプリケーション「MLiner」の機能を拡充して、多様化するビジネスシーンでの使い易さを向上させました。

<MLinerご利用イメージ>



■ 会社の概要

設立年月日	2004年2月2日
資本金	10,836,678,400円
従業員数	1,108名(連結)、37名(単独)
本社	東京都港区白金一丁目17番3号 NBF プラチナタワー
事業内容	情報通信システムの機器および部品の開発、製造 および販売を主として行う子会社の経営管理等

■ 取締役および監査役 (2022年6月28日現在)

代表取締役社長	丸井 武士	常勤監査役	嶋中 健
取締役	小林 俊夫	監査役	和田 聡
取締役	松原 秀之*	社外監査役	清水 建成
社外取締役	栗林 勉	社外監査役	高口 洋士
社外取締役	大田原就太郎*		
社外取締役	山内 麻理*		

※1. *印は新任役員であります。
※2. 社外取締役栗林勉および山内麻理ならびに社外監査役清水建成および高口洋士の4氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、届け出ております。

■ グループ会社

- サクサ株式会社 (東京都港区)
株式会社システム・ケイ (北海道札幌市)
サクサシステムエンジニアリング株式会社 (青森県八戸市)
サクサテクノ株式会社 (山形県米沢市)
サクサビジネスシステム株式会社 (東京都品川区)
サクサプロアシスト株式会社 (神奈川県相模原市)

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
期末配当の基準日	3月31日	
定時株主総会	6月	
基準日	3月31日 その他、必要があるときは、あらかじめ公告して定める日とします。	
公告掲載URL	https://www.saxa.co.jp/ ※ 当社の公告の方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	
	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店	

■ 株式の状況

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	6,244,962株
株主数	4,256名

■ 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
沖電気工業株式会社	814	13.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	548	9.3
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A / C 8028-394841	381	6.5
株式会社グローセル	236	4.0
株式会社みずほ銀行	233	4.0
株式会社三井住友銀行	176	3.0
水元公仁	169	2.9
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	148	2.5
サクサグループ従業員持株会	114	1.9
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD- SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A / C 8221-563114	109	1.8

※1. 当社は、自己株式405千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
※2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。
※3. 沖電気工業株式会社の持株数には、沖電気工業株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式605千株を含んでおります。
※4. 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式177千株を含んでおります。
※5. 持株数については、表示単位未満を切り捨てて表示し、持株比率については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

■ 所有者別分布状況

